



平成26年5月9日

各 位

会 社 名 日 立 造 船 株 式 会 社
代 表 者 名 取 締 役 社 長 兼 C O O 谷 所 敬
(コード番号 7004 東証第1部)
問 合 せ 先 総 務 ・ 人 事 部 長 森 本 勝 一
TEL(06)6569-0013

新中期経営計画について
【決算発表資料の追加（経営方針）】

当社は、このたび、中期経営計画「Hitz Vision II」を策定しましたので、別添資料のとおりお知らせいたします。

以 上

平成26年5月9日

日立造船株式会社

新中期経営計画「Hitz Vision II」について

Hitz 日立造船株式会社は、このほど、2014年度を初年度とする3年間の新中期経営計画「Hitz Vision II」を策定しました。

当社は、2011年5月、当社グループが新たな飛躍・発展を目指し、2016年度に達成を目指す経営目標として、長期ビジョン「Hitz 2016 Vision」を掲げました。また、この長期ビジョンの前半3年間（2011年度～2013年度）を中期経営計画「Hitz Vision」とし、事業を伸長させ社会的存在感のある高収益企業に進化するための基盤づくりに取り組んでまいりました。

「Hitz Vision」の最終年度（2013年度）には日本政府・日本銀行の経済・金融政策の効果が現れ、経済環境に好転の兆しも見られましたが、当社では、受注高・売上高・収益の計数目標を下回る結果となりました。一方、高収益企業へ進化するための基盤作りの中心として推進してきた事業のグローバル化（海外事業会社の M&A や海外拠点の整備拡充）、新製品・新事業の創出、基礎的収益力の向上（長期運営やアフターサービス事業の拡大）といった施策につきましては着実に進捗させることができました。

そこで、新中期経営計画「Hitz Vision II」では、「Hitz Vision」で明らかになった課題を解決し、成果を上げるため、当社が事業ドメインと位置付け、ますます社会的要請が高まっている「環境・グリーンエネルギー分野」と「社会インフラ整備と防災分野」の伸長分野において、顧客にご満足いただける製品・サービスを提供するため、新たに「技術立社」の考え方を取り入れ、最適な事業戦略を立案・実行し、目覚ましい成果を上げ続ける企業グループを目指してまいります。

1. 新中期経営計画の位置付け

事業環境の変化および「Hitz Vision」で明らかになった課題に対応する新中期経営計画を策定し、「Hitz 2016 Vision」の目標に向けて成果を上げる3年間とします。



2. 「Hitz 2016 Vision」 (2016年度の達成を目指す経営目標)

(1) 「Hitz 2016 Vision」で掲げた経営目標については、下記のとおりとします。

「Hitz Vision」の反省を踏まえて、収益力の強化に注力します。

- ①収益力の強化(各々の事業/機種が、各々の業界でNo.1の収益力を持つ企業となる)
- ②事業規模の拡大(事業規模を5,000億円へ拡大し、社会的存在感のある高収益企業となる)
- ③財務体質の強化(自己資本比率30%以上を維持・増強し、安定的な財務体質を持つ企業となる)

(2) 「Hitz Vision II」の計数計画については、下表のとおりです。

(億円)

	2013年度 実績	Hitz Vision II		
		2014年度	2015年度	2016年度
受注高	3,284	4,000	4,500	5,000
売上高	3,334	3,200	3,500	4,000
営業利益	78	100	170	230
経常利益	62	80	140	200
当期利益	37	40	80	130

最終年度となる2016年度には、受注高5,000億円、売上高4,000億円、営業利益230億円(5.7%)を達成し、2017年度以降の事業規模5,000億円の礎を築きます。「Hitz Vision II」の3年間は、研究開発費(300億円)、設備投資(300億円)、M&A/投融資(400億円)の投資額を計1,000億円(「Hitz Vision」実績528億円)に拡大します。

3. Hitz Value(企業理念・経営姿勢・行動規範)

当社グループの全ての事業活動の基本となる「Hitz Value」として制定した企業理念・経営姿勢・行動規範を継続し、社会に貢献できる技術力と課題解決力を身に付けて、更なる事業成長を図ってまいります。

(1) 企業理念

私達は、技術と誠意で社会に役立つ価値を創造し、豊かな未来に貢献します。

(2) 経営姿勢

[ステークホルダーの満足]

1. 顧客満足の向上
2. 職員の働き甲斐の重視
3. 株主価値の向上

[業務に対する取組姿勢]

4. 変化の先取りと創造的技術の重視
5. コンプライアンスの徹底
6. 無事故・無災害の追求

(3) 行動規範

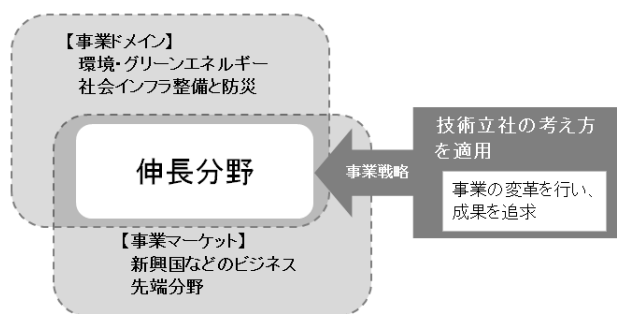
1. 真摯に対話する
2. 広く学び、深く考える
3. たゆまず挑戦する

4. 「Hitz Vision II」の経営施策

I. 経営施策の基本的な考え方

(1) 技術立社

当社の考える「**技術立社**」とは、当社の経営理念に立ち返り、原点である技術力を強化するとともに、独自の技術力(業務プロセスの各要素を含む広義の技術力)を磨き、顧客満足を獲得すると同時に高い付加価値を実現し、持続的な成長を目指すことです。



(2) 事業の選択と経営資源の集中

当社グループにおける事業の選択と集中については、事業ドメインにおける伸長分野で成果をあげるための事業戦略を構築し、そこに経営資源を集中するとともに、不振事業については、事業の転換を進めます。

II. 収益力と成長力を強化する重点施策 (事業のイノベーション)

技術立社と伸長分野		・伸長分野で技術立社の考え方に基づく事業戦略の実行
収益力の強化		・不振事業の事業転換を促す仕組みの構築 ・バランス経営の推進(目標：海外事業比率30%、サービス事業比率50%) ・ICT利用の拡大
事業成長力の強化	海外現地事業の推進	・地域別統括機能の強化、地域別施策の推進 ・海外拠点の整備継続、ガバナンスの強化
	開発プロセス変革による新製品・新事業の収益化スピードアップ	・重点テーマをプロジェクト体制により早期製品化・事業化 ・事業性評価の強化 ・グローバルに戦える強い研究体制の構築
	グループ力の強化によるシグマの実現	・Hitachi Zosen Inova 社、NAC International 社とのシグマ拡大 ・アキ大機の合併、ニジワテックの100%子会社化によるシグマ実現 ・更なるグループ全体の再編・統合による事業展開力と収益力の強化、人材活用
	M&Aの推進	・既存事業と技術のシグマ追求、海外現地事業のスピードアップ、人材活用

III. 経営基盤を強化する重点施策(経営管理のイノベーション)

フラット・マトリックス体制推進	・ICT利用、グループ力、品質保証および環境・安全の強化
財務体質の強化	・成長戦略のための資金確保と財務体質の改善 ・外部格付け・株価向上のためのIR強化 ・グローバルベースの資金管理、効率的な資金運用
人材育成と風土改革	・人材の育成 ・多様な人材の採用と活用